

(様式 1-3)

福島県(飯舘村) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	飯舘村サポートセンター運営事業		事業番号	(3)-26-5
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)		飯舘村(間接)	
総交付対象事業費	(83,831(千円)) 132,327(千円)		全体事業費		(83,831(千円)) 132,327(千円)	
帰還環境整備に関する目標						
<p>飯舘村の介護事業者は、村唯一の介護事業者である社会福祉法人いいたて福祉会が介護サービスを提供し、飯舘村社会福祉協議会が福祉サービスを提供していた。</p> <p>しかし、震災後は、全村避難となったことから、いいたて福祉会では居宅サービスをすべて休止し、施設サービスのみを特例で継続してきた。社会福祉協議会においては、約 7 割の村民が避難している福島市に拠点を移し各種事業展開をしてきたが、帰還した高齢者への福祉サービスの提供が課題となっている。</p> <p>平成 29 年 3 月 31 日に避難指示解除されたものの、福祉事業が復旧されない状況であるため、高齢者が帰還できない状況にある。そのため、高齢者だけでなく障害者等、在宅生活に支援が必要な住民に対し、総合相談や地域交流サロン等を総合的に実施するサポートセンターを村の帰還が大きく促進される平成 29 年 9 月に設置した。今後も、当該サポートセンターを継続設置することで住民の帰還促進を図るとともに、安心して帰還後も健康な生活ができる体制の整備及び介護に移行するための体制の整備を目指す。</p>						
事業概要						
<p>村内の医療施設「いいたてクリニック」の一部を賃借し、平成 29 年度に設置したサポートセンターを継続する。なお、サポートセンターの運営を村において直接運営することは困難であったため「飯舘村社会福祉協議会」へ委託することにより帰還者の在宅生活を総合的に支援する。</p> <p>《サポートセンターの概要》</p> <p>高齢者等、在宅生活に支援が必要な帰還者に対し、以下のサービスを実施する。</p> <p>(1) サービス内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 総合相談・生活援助</li><li>・ 地域交流サロン</li><li>・ 健康づくり</li><li>・ 在宅に係る総合支援</li><li>・ 高齢者等の見守り安否確認活動</li></ul> <p>(2) 利用者見込 帰村者数に変動はあるが、1日あたり 20 名程度 介護保険デイサービス事業の再開の目途となる要介護者の利用者数 20 名/日 31 年度末サポートセンター利用者見込 20 名/日(うち要介護者数平均 10 名)</p> <p>(3) 開所日 月曜日～金曜日</p> <p>《いいたて までの復興計画 第 5 版》</p> <p>(3) 健康・福祉・高齢者</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 保健・福祉サービスと村民活動の拠点の形成をします クリニックを中核とした生活の拠点となるエリア整備をします 高齢者、障害者等の主体的活動を促進するための拠点となる施設の整備 拠点で保健・福祉サービス活動を実現する体制づくり</li></ol>						

当面の事業概要	
<p>&lt;平成 31 年度&gt;</p> <p>介護サービス事業所の参入が見込めないことから、事業を継続実施。介護保険事業への移行を視野に職員のスキルアップ及び資格取得、社会福祉法人いいたて福祉会や飯館村地域包括支援センターなどと連携し、介護事業開始までの体制を整備する。</p> <p>&lt;平成 32 年度以降&gt;</p> <p>介護保険事業計画の見直し時期であることから、今までの実績等を勘案し、介護保険事業に移行すべく事業実施を視野に取り組みを具体的に実施する。</p> <p>取り組みとしては、サポートセンターでの事業実績から介護保険事業での事業ベースの見込を作成し、社会福祉協議会での事業実施に向けた定款変更や採算ベースの算出などの作業を行うと共に、必要な有資格者の人材確保を同時に実施し、平成 32 年度で通所介護サービス及び訪問介護サービスが開設できるよう取り組むものである。</p> <p>平成 32 年度以降にあたっては、今後の事業状況により検討することとしたい。</p>	
地域の帰還環境整備との関係	
<p>本事業の実施により、帰還した高齢者等が安心して生活できる環境を整備することから、帰還への不安を払拭し、住民の帰還意欲を向上させることができる。また、介護サービス事業所移行のための体制整備を行うことができる。</p>	
関連する事業の概要	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

# 飯舘村サポートセンター一位置図

